

令和元（2019）年9月24日（火曜日）

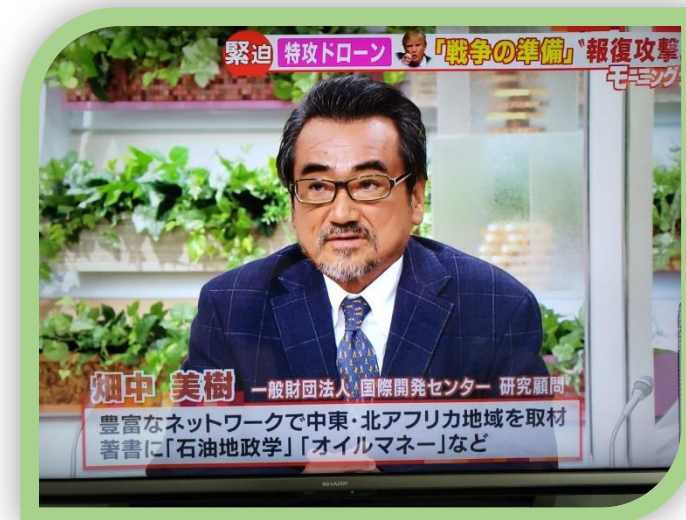
令和元年度【中東講座】

地道な経済改革を続ける中で発生した サウジ石油施設への攻撃

（一財）国際開発センター

研究顧問

畑中美樹



I. 攻撃されたサウジ東部の石油施設	P1
1. 攻撃を受け生産が約半減したサウジ東部州の2か所の国営石油施設	P1
2. サウジ石油施設への攻撃後の油価の動向と米国・イラン関係	P2
3. 産油量の回復を言明したサウジ・エネルギー相と攻撃はイラン実施と断定した米当局者	P3
4. 軟化に転じたサウジ石油施設への攻撃でのトランプ米政権の対イラン姿勢	P4
5. 実質的な効果は期待できない米国の新たなイラン制裁	P6
II. 初めて王子が就任したサウジ・エネルギー相（旧・石油相）	P8
1. エネルギー相を交代させたサルマン・サウジ国王	P8
2. 「世界エネルギー会議」の合間等に考え方を示した新サウジ・エネルギー相	P9
3. アラムコのIPOに向けて動きだしたサウジアラビア	P10
III. IMFは経済改革を評価も油価低迷で落ち込む成長率	P12
1. サウジ経済改革に前向きな評価を下すIMF予備調査結果報告書	P12
2. サウジの2019年の経済成長率の予測を引き下げたジャドワ投資社	P13
3. 拡大したサウジの2019年第2四半期（4～6月）の財政赤字	P14

I. 攻撃されたサウジ東部の石油施設

1. 攻撃を受け生産が約半減したサウジ東部州の2か所の国営石油施設

- ★サウジ東部州の2か所の国営石油施設が、現地時間の9月14日（土曜日）のそれぞれ午前3時31分と3時42分（注：日本時間のそれぞれ午前9時31分と9時42分）に攻撃を受けて炎上し、産油量が約半減する事態となった。
- ★攻撃されたのは、東部州のアラムコ本社のあるダハラン市の南西約60kmのアブカイク精製施設と、そこからさらに南西約190kmの地点にあるクライス油田で、炎上の結果、世界の産油量の約5%相当の570万B/Dの同国生産量が喪失した。アブカイクの精製能力は約700万B/Dで世界最大で、また埋蔵量200億バレルを持つクライス油田の生産量は100万B/D超とサウジ産油量の10%強を占める。
- ★事件発生後、イエメンの反政府武装勢力の報道官が、10機の軍用無人機（ドローン）を使って攻撃したとの犯行声明を発出したが、真偽のほどは現時点でも定かではない。仮に、イエメン国内のフーシ派基地から攻撃したとすれば約1200kmを飛行したことになる。同派は最近、飛行距離が1500kmとされる新型のUAV-Xドローンを駆使しているとされる。フーシ派のドローン攻撃とすれば、飛行距離の長さや攻撃の正確さの点からして攻撃能力を一段と高めたことになる。
- ★但し、ポンペオ米 국무長官は同日、ツイッターでイエメンからの攻撃だという証拠はないとしたうえで、イランの仕業だと名指して同国が世界のエネルギー供給に対して前代未聞の攻撃を仕掛けたと激しく非難した。
- ★国際的な不安を払拭する意図もあってか、国際エネルギー機関（IEA）が同日世界には十分な量の商業在庫があり供給に当面問題はないとしたほか、ペリー米エネルギー省長官も同日、必要時にはIEAと協議し自国の戦略石油備蓄（SPR）の活用を関係者に指示したことを明らかにした。米国には約6億4500万バレルのSPRがある。

2. サウジ石油施設への攻撃後の油価の動向と米国・イラン関係

- ★東部州の2か所の国営石油施設が炎上したことを受けて、ニューヨーク時間の9月15日夜(=アジア時間の9月16日午前)、北海ブレント先物価格は19%増の一バレル71.95ドルへ、米WTI先物は15%増の同63.34ドルへとそれぞれ本年5月以来の高値を記録した。その後、トランプ米大統領がツイッターで必要に応じて戦略石油備蓄(SPR)の放出を許可すると明らかにしたことで、北海ブレント先物価格は12%増の一バレル67.88ドルへ、米WTI先物は11%増の同60.60ドルへと戻した。だが、それでも北海ブレント先物は前日までの約60ドルから7ドル強、米WTI先物は前日までの約55ドルから5ドル強とそれぞれ11~12%の上昇となった。
- ★注目されるのが、一時はロウハニ・イラン大統領の9月下旬のニューヨークでの国連総会への参加時に、トランプ米大統領との会談が実現するのではとの見方も出て来ていた米国・イラン関係の行方である。両大統領の会談の可能性を示唆していたポンペオ米国務長官は、9月14日、ツイッターで、攻撃がフーシ派によるイエメンからの攻撃であることを示す証拠はなく(イランが関与して)イラクから行われた可能性があるとイラン関与の証拠を示すことなく述べてイランを批判した。
- ★また、トランプ米大統領は翌9月15日、我々は犯人を知っており検証次第では臨戦態勢を取るとの対イラン強硬発言を行ったのに続いて、9月16日には、私が条件なしでイラン高官と会うというのは偽情報であると述べて、イランとの間に一定の距離を置き始めた点は気になる所である。
- ★他方のイラン側は、外務省報道官が9月15日、米国のやみくもな嫌疑には意味がないと述べトランプ政権を正面から批判したのに加えて、ザリフ外相も同日、ツイッターでポンペオ米国務長官は最大限の対イラン圧力が失敗したので最大限の欺瞞に頼っていると手厳しく論評し、米国との対決姿勢を滲ませている。

3. 産油量の回復を言明したサウジ・エネルギー相と攻撃はイラン実施と断定した米当局者

★サウジのアブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・石油相は、9月17日夜（日本時間9月18日未明）、西部のジッダで記者会見し概要次のように述べて今後の産油量の回復について説明した。

- ①サウジの産油量は既に50%回復し石油生産は9月末までに正常に戻る。
- ②サウジは9月に顧客に対して完全な石油供給を行う。石油供給は、市場に対して、9月14日の土曜日の午前3時43分以前の状態で戻ろう。10月の産油量は989万B/Dとなろう。
- ③サウジは9月末までに1100万B/Dの生産能力を達成する。また11月末までに1200万B/Dの生産能力を達成する。
- ④我々は今回の攻撃の背後に誰がいるのか知らない。専門性と国際的に認められた基準に基づく（攻撃の）証拠を欲している。
- ⑤国営石油企業アラムコは灰の中から不死鳥のように蘇った。

★アブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・石油相の発言で興味深いのは、産油能力が9月末で1100万B/Dに回復するとしながら1200万B/Dへの回復が11月末としているところだ。要は、一定程度被った損害の全面回復には少なくとも11月末までの2カ月強を要することを認めた形と言えそうだ。

★また、9月末で石油生産は正常に戻るとしているが、恐らく原油市場を落ち着かせると共に顧客に安心感を与えることを意図した発言と思われる。恐らく、9月末時点では、攻撃で喪失したとされる570万B/Dの半分弱の生産は回復するものの、回復しない部分についてはアラムコが持つ1億8000万バレル強の在庫を取り崩して補填供給するものと推察される。

★実際中国のペトロチャイナは、9月17日にアラムコから、10月分のライト原油の船積みが約10日遅れるとの通知を受けている（MOE 2019年9月17日）。またインド最大の精製業者インド石油は、アラムコからアラブ・ミックスの代わりに一定量のアラブ・ヘビーを供給すると通知されており、企業によっては供給油種が一部変更される事例も出るようだ（同上）。

★サウジ攻撃の主体に関しては米政府高官は9月17日、一部のメディアに次のように語り、米政府がサウジ攻撃はイランが実施と断定したことを明らかにした。例えば、米政府高官はCBSニュースでは次のように語った。

- ①米国の調査団がアブカイクの現場に入っており、攻撃では特別なドローンとミサイルが使用されたことを確認した。
- ②攻撃による残骸が分析され、それらはイランが責任を負っているとの説得力のある法医学の事例を提示するのに使用されることになろう。

★また、米政府高官の一人が9月17日、ロイター通信に、攻撃はイラン南西部から行われたと話したほか、さらに3人の米政府高官が匿名を条件にロイター通信に、攻撃には巡航ミサイルとドローンの双方が使われたと述べている。米国は収集証拠類を来週の国連総会で同盟国を中心に国際社会に提示する予定とされる。但し、ル・ドリアン外相はドローンがどこからやってきたのかを示す証拠を誰かが持っているとの確信はないと語り、疑問を呈している。

★こうした中、イランの最高指導者ハメネイ師は9月17日、米国がイラン核合意から撤回後の発言を撤回し悔い改めない限りイランはどのレベルであっても米国とは対話しないと発言し、2国間の首脳会談のみならず2国間の協議にも否定的な見方を示している。

4. 軟化に転じたサウジ石油施設への攻撃でのトランプ米政権の対イラン姿勢

★既述のように、米政府高官は9月17日、一部のメディアに米政府としてはサウジ攻撃はイランが実施と断定したと語っていた。しかし、二日後の9月19日になって、サウジ石油施設への攻撃事件に関するトランプ米政権の対イラン姿勢の軟化ぶりが明らかとなっている。

★実は、同日（＝9月19日）には、ザリフ・イラン外相が米 CNN とのインタビューで概要次のように語り、米国の対応次第では全面戦争の危険があると警告していた。

- ①私は自国防衛に関する極めて重大な声明を明らかにする。
- ②私は我が国が軍事対決を欲していないとの極めて重大な声明を明らかにする。
- ③しかし、我々は自国の領土を防衛するために目をつむったりしない。
- ④誤った情報を基にした（米）軍事行動は、多くの犠牲者を生むことになるろう。
- ⑤私はフーシ派が自分たちの犯行との声明を出したことを知っている。
- ⑥仮に米国がイランに対して違法に課した制裁を解除すればそれは異なる状況であり、我々も話し合いを考えるであろう。

★ポンペオ米国務長官は同日、このザリフ外相の発言後、訪問中のアラブ首長国連邦（UAE）で次のように述べ、これまでのトーンとは一変してイランとの関係で平和的な解決を望む考えを表明した。

- ①イランが攻撃したのは明らかで疑う声は全く聞かれなかった。（だが、）私はここに外交のためにやってきた。
- ②イラン外相は全面戦争を警告したが、我々はこちらに和平の構築と問題の平和解決のための連合構築のためにやってきた。
- ③それが私のミッションであり、トランプ大統領が私に達成を求めているものである。
- ④私はイランも平和的な解決を欲することを望む。
- ⑤米国の経済制裁は、ヒズボラ、イラクのシーア派勢力、彼らのミサイル計画、世界にとっての彼らの全ての脅威を防止し続けるためのものであり、トランプ大統領の指示もそうである。

★米国の対イラン姿勢が突然和らぎ始めたのは、2020年の大統領選挙で再選を目指すトランプ大統領の意向が強く反映しているためと思われる。「米国第一」の姿勢を貫くトランプ大統領は、自身の支持層の多くが中東の戦争にまたまた巻き込まれることを望んでいないと考えている。

5. 実質的な効果は期待できない米国の新たな対イラン制裁

- ★トランプ米大統領は、9月20日、大統領執務室で記者団に対して、1) つい先ほどイラン中央銀行に対して制裁を科した、2) 同国に対して科された過去最高の制裁だ、3) 少々の自制を示すことで強さを示すことになると述べて、イランに対する新たな制裁を課したことを発表した。一方で、自制は強さの証だと述べて軍事攻撃の予定はないことも明らかにした。
- ★制裁の対象となったのは、イラン中央銀行、国家開発基金 (NDFI)、武器購入資金移動関与企業(1社)であった。しかし、中央銀行に関しては、トランプ政権が2018年11月、外国金融機関との取引を原則禁止する措置を講じているので今回の措置による影響はないものと思われる。
- ★エスパー米国防長官は同日、サウジとアラブ首長国連邦 (UAE) からの要請に基づき、ペルシャ湾地域に米軍を増派すると発表した。エスパー長官は増派について、1) 増派部隊は防衛的な性格で、主に防空とミサイル防衛に注力する、2) 現在はサウジによる防衛インフラ改善を支援することに主眼を置いている、3) トランプ政権の目標として、中東のパートナー国を支えるという「明確なメッセージ」を送ること、ペルシャ湾を經由する通商の自由な流れを守ること、ルールに基づく国際秩序を守る決意を示すことであると説明した。
- ★尚、ダンフォード米統合参謀本部議長によると、増派は湾岸地域への「適度な配備」の一環として行われ、増援部隊の具体的な規模や装備の種類は今後決定するが、派遣人員は「数千人」を超えない程度であるという。
- ★ところで、イランは全面否定しているが、サウジ石油施設への攻撃に何らかの形で同国が関与した疑いを完全に払拭できたわけではない。仮に、イランが何らかの形で攻撃に関わっていたとすれば、筆者は、トランプ米大統領に対イラン経済制裁の緩和が必要なことを認識させるためであったと考えている。

- ★イランとしては、地域を戦争に陥れないためには、米国や欧州主要国が、対イラン経済制裁の緩和がその処方箋であると理解することを欲している。より具体的には、イランが核合意に完全復帰し地域の不安定活動を停止することとの引き換えに、マクロン仏大統領の提案した 150 億ドルの対イラン信用供与を実現させることを目指している。現時点ではトランプ米政権は同案に反対はしていないものの、積極的に承認するには至っていない。
- ★イランが仏提案の実現を望んでいるのは、石油輸出が大幅に減少したことで歳入が著減しており、そのために外貨準備の取り崩しも進み、経済を十分に支えられるのもあと 5~6 か月程度とイラン政府の首脳陣が考えているためと推察する。また、イラン通貨リアル価値の低下が年率約 40%ものインフレを生んでおり、イラン国民の購買力を半減させていることもその背景にはあろう。
- ★仮に、サウジ石油施設への攻撃がイランによるものだった場合、今回のような大規模な攻撃がハメネイ最高指導者の承認なしには実施されなかったと見る中東の専門家は多い。因みに、米 CBC ニュースは 9 月 18 日、ハメネイ・イラン最高指導者がイランの関与が否定される方法で実施される場合に限定してサウジ石油施設への攻撃を承認したと伝えている。また、同ニュースは、イラン革命防衛隊が南西部アフズズの空軍基地で攻撃の準備をしている様子をとらえた未公開の衛星写真もあるとしている。
- ★米国がロウハニ・イラン大統領、ザリフ・イラン外相への米入国ビザを最終的には発給したことで、両首脳がニューヨークでの国連総会に出席することが明らかとなった。両首脳をはじめとするイラン政府高官のニューヨーク滞在中に、トランプ米政権との何らかの接触が行われることになるのか否か注目する必要があるようだ。

II. 初めて王子が就任したサウジ・エネルギー相（旧・石油相）

1. エネルギー相を交代させたサルマン・サウジ国王

★サウジ国営通信は、2019年9月8日、次のような王室令を伝え、サルマン国王が実子の一人をエネルギー相に任命したことを明らかにした。

- ① ハーリド・アル・ファリーハ・エネルギー相はその職から解かれた。
- ② アブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・殿下がエネルギー相に任命された。

★新たにエネルギー相に任命されたアブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・殿下について、今は閉鎖されている親サウジのシンクタンク「アラビア財団」の創設者アリ・シハビ氏は次のように述べている。

- ① アブドゥルアジズ王子は数十年に亘って石油省に勤務してきた。
- ② 同王子が入省したのは1980年代後半で、これまで3人の石油相と緊密に勤務してきた。
- ③ 同王子は入省以降、ほぼ全てのOPEC会合に出席してきたので、組織に関して豊富な経験を有している。

★新エネルギー相のアブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の異母兄にあたる。しかし、年齢的にはかなりかけ離れており、親しい関係にはないとされている。アブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・新エネルギー相は20歳代であった1985年にエネルギー相顧問に就任し、1995年に副石油相に任命されるまでその地位にあった。新エネルギー相は、副石油相として約10年間務めた後、2017年まで石油相代理を務めた。その後、今回の新エネルギー相への任命まではエネルギー担当国務相の座にあった。

★サウジでは1960年以降、これまで5人の石油相がその任に当たってきたが、サウド王家の王子が就任するのは今回が初となる。王子の石油相への就任がなかったのは、王子が石油相に就くことで王家内の王子間の微妙な権力バランスに影響を与えたり、石油政策が王子の政治活動の人質となるのを回避するためであったとされる。

2. 「世界エネルギー会議」の合間等に考え方を示した新サウジ・エネルギー相

★サウジのアブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子・新エネルギー相は、2019年9月9日、アブダビで開催された「世界エネルギー会議」の合間等に、以下のような石油政策ほかに対する考え方を明らかにした。

- ① 近々、我々は我々を結束させ続ける OPEC プラスの減産合意の1周年を迎えるが同合意は死が我々を分かちまで続く。
- ② 以前の減産合意も成功であったが短期的なものであった。
- ③ 今の減産合意は、質、規模、永続性において（それらとは）異なる。
- ④ 石油産業は世界経済の需要に見合った維持可能なエネルギー供給を支援できる制度を必要としている。
- ⑤ 露を含む非 OPEC 諸国はレーガン元米大統領の座右の銘である「信ぜよ、されど確認せよ」の手順に従うべきである。
- ⑥ 米中貿易摩擦による世界石油需要の減退で、油価が大きなリスクに晒されていると多くのアナリストは言っている。
- ⑦ しかし、私は基本的に楽観主義者である。米国と中国はまだ貿易戦争には至っていない。
- ⑧ ハリーファ前エネルギー相は依然友人であるので、私は友人を喪失してはいない。
- ⑨ 皆さまは英人気ドラマ「2階、1階」を見たでしょう。私は1階にいて国家と国王のために台所で働くのを好みます。
- ⑩ アラムコと石油省を切り離すのは正しいことだ。アラムコの利益を守るためにしたくないことは何もない。我々のできる最善のことは、アラムコの営利性を確かなものとし、一定の距離を置いた関係でいることである。つまり、アラムコを国有としたまま国際石油企業としての役割を果たさせることである。IPO はこれを強調し拡大するための全ての可能な努力に焦点を当てさせている。
- ⑪ アラムコは本年歴史的な債券発行で1000億ドルを超える関心を集めが我が人生における最良の日々の一つであった。

- ⑫ (核問題については、) 我々は慎重に対処している。我々は2つの原子炉の検証作業中である。我々は幸いにも多くのウラニウム資源を保有しており、仮に機能を高めれば、ウラニウムの生産・濃縮・使用、新技術の獲得までの全サイクルまで行くことが出来る。我々はエネルギー・ミックスが包括的なことを確認したい。
- ⑬ サウジが2030年までにエネルギー純輸入国となるとの陶酔境シナリオを議論して時間を無駄にしたいくはない。
- ⑭ サウジは、エネルギー・ミックスと効率性の向上と価格改革によって国内(エネルギー)消費で大きな改善を果たした。国内諸費は控えめに言っても150万B/D削減されよう。
- ⑮ 私は飼いなされる馬ではない。明らかなのに誰も触れようとはしないが、私は過度に自発的なことで知られている。
- ⑯ 私はエネルギー相になりたいとの考え方に賭けたことはなかった。私はエネルギーを知っており、好きであり、そのエネルギーの一部となることを欲している。何故ならば、私はそれによりエネルギーを得るからだ。

3. アラムコの IPO に向けて動きだしたサウジアラビア

- ★国営石油企業アラムコは、2019年9月初旬、会長に同国政府系ファンドのパブリック・インベストメント・ファンド(PIF)のヤーシル・アル・ルマヤン会長を就任させることを明らかにした。この人事により、2019年8月30日付でエネルギー相となっていたハーリド・アル・ファリーハ氏は、アラムコ会長の座から降りることとなった。
- ★アラムコの新会長となったアル・ルマヤン氏は、既にアラムコの取締役委員でありムハンマド皇太子の側近の一人として同皇太子に主要な助言をしてきたことで知られる。それまでアラムコ会長も務めていたファリーハ・エネルギー産業鉱物資源相(注:但し、8月30日からはエネルギー相)を外すことで、今後、同社が政府の考えではなく、あくまでも事業状態や経営状況に則して決定を行う意向であることを国内外に示す形となった。
- ★仮にアラムコの時価総額がムハンマド皇太子の考える2兆ドルではなく多くのアナリストが推計する1.5兆ドルであっても、5%の上場で規模的に言えば例えばサウジの2年分の財政赤字を賄いうる7.5兆円もの資金調達が行える。サウジ通貨

庁（SAMA）が2019年の経済成長率が最低でも2%と予測するなか、国内外のエコノミストたちは小幅なプラス成長か、若干のマイナス成長に終わると見ていることを考えれば、2020年にも予定されるアラムコの上場による資金調達、非石油産業の育成投資による石油依存体質からの脱却のみならず経済活性化の点からも極めて重要になってこよう。

★そのアラムコのIPOについて2019年8月29日付のウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）紙が、次のような興味深い記事を掲載した。

- ①アラムコはIPOを国内と国外で2段階に分けて実施することを計画している。
- ②最初の国内市場での上場では、500億ドル相当の資金調達を計画している。
- ③その後、2020年から2021年にかけて国外市場での株式の約5%の公開を検討している。
- ④この第二段階での上場では東京市場が有望視されている。
- ⑤その理由は、それまで上場先として考えていた英国が欧州連合（EU）離脱や逃亡犯条例改正問題を巡り混乱が続いており、また香港は対規模反政府デモのあることなど、どちらも大きな不安要素を抱えているからである。

★さらに、米国のニューヨーク証券取引所への上場に関しては、アラムコの取締役会が2019年8月時点で、法的措置から保される免責特権が付与されねば検討しないと結論を下したと複数の関係筋が説明しているという（ロイター通信2019年8月31日）。具体的には、「テロ支援者制裁法（JASTA法）」「石油生産輸出カルテル禁止（NOPEC）法」や気候変動を巡る訴訟リスクなどがネックとなったようだ（同上）

Ⅲ. IMF は経済改革を評価も油価低迷で落ち込む成長率

1. サウジ経済改革に前向きな評価を下す IMF 予備調査結果報告書

★サウジを訪問していた国際通貨基金（IMF）の調査団が、2019年5月中旬、同国経済に関する予備調査結果報告書をまとめた。以下では、この予備調査結果報告書について報じたサウジの新聞や外国通信社の記事を基に、IMFが現在のサウジ経済をどのように評価しているのかを箇条書きにして見ることとしたい。

- ① 現在「ビジョン 2030」の下で進められている経済改革が前向きな成果を生み始めており、資本市場、法的枠組み、ビジネス（事業）環境に関する諸改革は順調に進展し、非石油経済成長が上向き、女性の労働参加及び雇用が増えつつある。
- ② 付加価値税（VAT）の導入やエネルギー価格改革、財政の透明性の向上は、何れも成功している。
- ③ 但し、幾つかの課題も残されている。即ち、政府歳出の増加は経済成長を支え諸改革の実行を後押ししてはいるが、中期的な低原油価格に対する財政の脆弱性を高めている。
- ④ 脆弱性の克服には財政再建だが公共部門の経済的足跡が依然大きい。サウジ人若者の失業も依然高い。
- ⑤ 経済の多角化、生産力の向上、競争力の強化には、諸改革を通じたサウジ人の民間部門での競争力の向上、外国直接投資の増加、若い成長中の企業向け金融手段の拡大が必要になる。
- ⑥ サウジの非石油部門の経済成長率は速まり 2019年には2.9%となり、全体の経済成長率をそれまでの予想値である1.8%から1.9%に高めよう。（注：サウジの2018年の経済成長率は回復して2.2%であった）。
- ⑦ だがサウジの2019年の財政赤字は高水準の公的支出により対GDP比で7%と2018年の5.9%から悪化しよう。
- ⑧ 「中期的」な脆弱性のインパクトを小さくするには財政再建が必要である。
- ⑨ 2019年に入ってからの原油価格の上昇は（サウジの）自信を高めている。しかし、一部の石油輸出国の不確かな生産状況を考えれば、将来の石油市場を評価することは極めて難しい。仮に油価が政府予算の想定を下回れば、歳出が削減されない限り大規模な財政赤字に直面することになる。

⑩ 公務員賃金の引き下げと現在 5% の VAT の率の引き上げを考慮すべきであろう。公務員賃金の削減、慎重な資本支出の引き上げ、好ましい社会的利益の追求は、何れも財政の節約になろう。

★ 因みに、IMF の声明によれば、これらの予測は、2019 年のサウジ産油量を平均 1020 万 B/D、原油価格を平均 65.5 ドル/バレルとの前提を置いて導き出されたものである

★ 国際通貨基金 (IMF) は 7 月 23 日、最新の「世界経済見通し」を発表したが、その中でも、中東地域で唯一、明るい見通しがなされたのがサウジであった。IMF は 7 月報告書でサウジの 2019 年、2020 年の経済成長率をそれぞれ 1.9%、3.0% と予測した。これら成長率は、IMF の 4 月時点での予測経済成長率を、2019 年については +0.1% ポイント、2020 年については +0.9% ポイントそれぞれ上表修正した形となっている。尚、IMF はこの上方修正の理由として、非石油関連部門の発展を挙げた。

2. サウジの 2019 年の経済成長率の予測を引き下げたジャドワ投資社

★ サウジのジャドワ投資社は 7 月下旬、2019 年の経済見通しを新たに発表し 2019 年の経済成長率の予測をそれまでに比べて約 0.4 ポイント引き下げた。因みに、同社のサウジ経済に関する最新予測はかなり厳しい見方となっており、主要点は以下の通りである。

- ① サウジの今後の経済成長率は、予想を下回る石油生産量のために前回の見通しから低下することになるろう。
- ② サウジの経済見通しの下方修正は全て石油市場に関する理由のためである。
- ③ 我々は、これまでサウジの 2019 年の経済成長率を 2% と予測していたが、石油部門の国内総生産 (GDP) の下方修正により、今ではそれを約 1.6% へと引き下げている。

- ④ これまで予想していたよりサウジの石油生産量が低下することから、2019年の石油部門のGDP成長率は、ほっそりした0.3%成長となろう。
- ⑤ 他方、非石油部門のGDP成長率は、2.7%とこれまでの予想2.3%を上回ると見る。
- ⑥ また、非石油民間部門の2019年のGDP成長率は2.4%と、これも2018年の1.7%から大きく上昇することになろう。
- ⑦ 我々が非石油民間部門の2019年のGDP成長率の見通しを大きく引き上げたのは、これらに関する経済指標に改善が見られることや、最近明らかにされた第1四半期のデータでこれら部門の活動が上向いていたためである。
- ⑧ 実際、我々の非石油民間部門に関する景気総合指数(コンポジット・インデックス)は、第2四半期の経済活動が拡大し続けていることを示している。
- ⑨ 年次ベースで見た北海ブレント原油価格の低下と(サウジ)原油生産量の落ち込みは、政府歳入が以前の予測よりも低いという結果となろう。
- ⑩ それにより、2019年の財政赤字は1960億サウジ・リアル(対GDP比6.4%)まで拡大すると見る。(注：1960億サウジ・リア=約523億3645万ドル=約5兆6000億円)。
- ⑪ それでも、「ビジョン2030」の目標及び「国家変革計画(NTP)」で掲げた目標に向けた努力の強化により、総体的にはサウジ経済に勢いをつける道が開かれたようには見える。
- ⑫ 当面のサウジ経済の見通しに関しては、外的な要因が一層目立つようになっている。
- ⑬ 特に、世界経済の発展動向、なかでも米中貿易摩擦や中東地域の地政学的緊張が、我々の予測にとっての主なリスクとして目立ち始めている。

3. 拡大したサウジの2019年第2四半期(4~6月)の財政赤字

★サウジの2019年第2四半期(4~6月)の財政赤字が、同四半期の石油収入・非石油収入が減少するなか資本支出が増加したことから拡大した。因みに、サウジ財務省が7月30日に発表した声明によれば、2019年第2四半期の財政赤字は335

億サウジ・リアル（約 89 億ドル 4500 万ドル、約 9661 億円）と、前年同期の財政赤字 74 億サウジ・リアル（約 19 億 7600 万ドル、約 2130 億円）の約 4.5 倍に膨れ上がった。

★因みに、同期間の石油収入が前年同期比▲5%、非石油収入が▲4%であったのに対して、歳出は+5%であった。歳出のうち、特に資本支出は+27%、補助金支出は+71%との大幅な増加であった。サウジ財務省は、非石油収入の減少の大きな要因は「その他収入」が▲37%もの大幅な減少となったためと説明している。但し、サウジ財務省は、「その他収入」の中身については明らかにしていない。尚、同省は明るい兆しとして、財・サービスに対する課税収入が 23%も増えた点を挙げている。

★サウジ財務省によれば、2019 年第 2 四半期の資本支出額は 610 億サウジ・リアル（約 162 億 8800 万ドル、約 1 兆 7590 億円）に達した。同省は増額の理由を、住宅プロジェクト及びその他開発プロジェクトを実行したためと説明している。また、同省は、補助金支出が前年同期に比べて 7 割も増えた理由については、政府が小規模ビジネスに対する支援を行ったためと説明している。

★また、2019 年第 2 四半期では、「社会保障」「学生向け特別手当」「公務員向け生活費手当」「『市民口座』プログラム（緊縮政策のインパクトを相殺するためのサウジ人貧困・中流階級への現金支給プログラムのこと）」などの社会保護プログラムも大幅な増額となっている。

★尚、アブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフエコノミストは、サウジ財務省が今回明らかにした 2019 年第 2 四半期の実績について、珍しく次のような前向きなコメントを行っている。即ち、「主な前向きな傾向は資本支出が増加したことである。それは投資活動でいくらかの前進があったことを示しており、大きな流れと軌を一にしている」（ブルームバーグ通信 2019 年 7 月 31 日）と。

～ ご清聴 ありがとうございます ～